

日本の人口減少, その原因と帰結

札幌市立大学 (名誉教授) 原 俊彦

1. 背景・目的

日本の総人口は 2008 年の 1 億 2808 万人をピークに減少期に入り、2015 年の国勢調査結果は 1 億 2709 万人で、前回調査から 5 年間で 96 万人 0.8% の減少となった。わずか 5 年ほどで 100 万都市一つ分に近い人口が消滅し、人口減少が初めて全国的課題として意識されるようになった。とりわけ、生産年齢人口 (15~64 歳) は 1995 年の 8,716 万人から 2015 年の 7,629 万人まで、すでに 1,000 万人以上 (12.5%) 減少し、今後も加速する少子高齢化と人口減少の影響が生活実感として理解され始めている。

一方、国連の世界人口推計によれば、世界人口 (中位) は 2019 年現在の約 77 億人余りから 2100 年には 109 億人へ増加するとされているが、今後も年少人口や生産年齢人口が増加し続けるのはサブサハラ・アフリカのみであり、他の地域の人口増加は主に 65 歳以上の高齢人口によるものとなる。このため先行する日本に続き、EU 各国、中国など世界の大半の国々が 2050 年までに超高齢人口減少社会に突入すると予想されている。事実、すでに世界の半数以上の国々で出生力 (合計出生率: TFR) が置換水準 (2 人) 以下となり、低出生力は日本の専売特許ではなくなっている。とりわけ東アジアの韓国、台湾、シンガポール、香港などでは低下に歯止めが掛からず、一人っ子政策を放棄した中国でも出生力の低下は止まらず、コロナ危機の影響もあり、早くも 2022 年には人口減少に入るのではないかとされている。

ここでは日本の人口減少を今後本格化してゆく世界的な人口減少の先行事例として捉え、その原因を歴史的な「第一と第二の人口転換」に求め、その帰結について考察し、長期的な人口減少への対応を検討する。

2. 日本の人口減少

1950 年から直近の 2018 年まで日本の人口動態は自然動態が中心であり、社会動態 (国際人口移動による純移動数) の影響は極めて小さい (例外は 1972 年の沖縄返還)。この自然動態が 2007 年以降、減少に転じたことにより、日本は長期の人口減少期に入る一方、2012 年頃から社会動態 (国際人口移動の純移動) が徐々に増加し始め、わずかながら人口減少を緩和している。さらに、この変化を 1873 年から 2019 年までの長期の自然動態 (普通出生率・普通死亡率・自然増加率) でみると、多産多死から少産少死へと向かう「第一の人口転換」と、さらに少子高齢化 (出産可能年齢の女性の人口減少と死亡リスクの高い高齢人口の増加) が進み、普通出生率と普通死亡率が逆転し自然増加率がマイナスに転じる「第二の人口転換」が確認できる。

3. 第一・第二の人口転換の原因

日本の「第一の人口転換」は、明治以降の近代化を契機に社会資本の蓄積が進み、女性の平均寿命が延伸、再生産期間の生残率が 50% から 100% に近づいたことにより人口置換水準の子ども数が 4 人から 2 人まで低下、多産・多子のリスクが高まり、最終的に 2 子に向けての出生抑制が進んだことが原因となった。これに対し「第二の人口転換」では、結婚・出生タイミングの選択が自由化し、晩婚・晩産化が進み再生産期間の実効性が低下したことに原因があり、結果的に非婚・無子・1 子割合が増加し出生力が人口置換水準以下に留まるようになったといえる。

その他にも様々な要因が作用した可能性は否定できないが「第一・第二の人口転換」の原因は地域的にも階層的にも共通するものであり、日本以外においても普遍的なものであると思われる。

4. 帰結: 社会・経済・文化的課題

人口が増加する場合には人口成長自体が社会資本の蓄積・生産の拡大を推進するため問題の解決は比較的容易である (パイの拡大・トリクルダウン)。しかし人口が減少する場合には、人口の縮減自体が社会資本の蓄積を遅らせる一方、社会システムを人口規模の縮減に合わせて再編し続けなければならない (パイの縮小・吸い上げ)。需要の縮減、コストパフォーマンスの低下、不測の生産性の上昇の必要性、労働需要の質的・量的変化、再分配を巡る格差の拡大、自然環境やインフラ環境の維持・更新、国際人口移動への対応、性・年齢・階層・地域間の利害対立の調整、意思決定・合意形成の困難化など、人口減少がもたらす社会・経済・文化的課題は多い。しかし、当面、人口減少は止まらないと考えるべきであり、人口減少を止めることをめざすのではなく、人口減少に社会経済文化システムを適応させてゆくことが求められているといえよう。